

国土交通省におけるジェンダー主流化の意義

- 「ジェンダー主流化」とは、ジェンダーの視点から政策・事業が男性と女性に与える異なる影響を評価するプロセスであり、最終的にはジェンダー平等の実現を目的とするもの。
- 諸外国では、議論や政策の見直しが活発化。我が国では、「第6次男女共同参画基本計画」(※)に位置付け。
- 国交省におけるジェンダー主流化は、「利用者の視点」「担い手の視点」「社会・経済の視点」から大きな意義。

(※)令和8年3月13日閣議決定

(1) 利用者の視点

- 男性と女性では、体格、生活スタイル、行動、安全に対する感じ方などが異なる傾向。
- これらの差を踏まえた政策・サービスは、誰もが安心・安全に暮らしやすい社会の実現に寄与。
- 交通やまちづくり等、国交省が所掌する生活に密着する分野における意義は大きい。

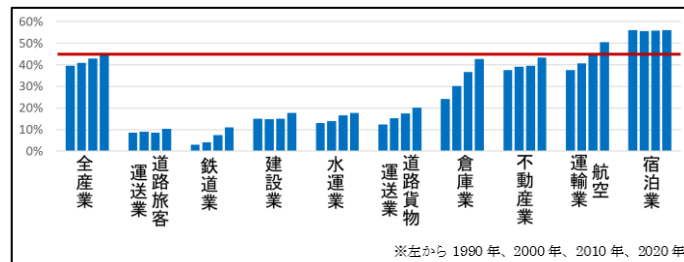
(例)

- 男性用に比べ、女性用のトイレの方が待ち時間が長いのではないかな。
- バス停に照明を設置したら男性に比べ女性の利用者の方が安心感が増すのではないかな。



(2) 担い手の視点

- 建設業・運輸業の女性就業者比率は低水準。指導的地位の女性割合30%の政府目標に対し国土交通分野は10%程度。
- 女性が就業・定着しやすい環境の整備は、誰もが働きやすく、能力を発揮できる社会の実現につながる。
- 女性も含め多様な視点の確保は、サービスの質の向上や持続的発展、イノベーションの創出に寄与。

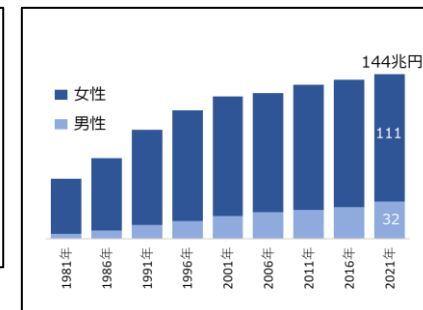


建設業	陸運業	倉庫・運輸関連	不動産業
12.5%	14.6%	7.9%	12.8%

上場企業における女性役員比率(令和7年7月)(出典:男女共同参画局HP)

(3) 社会・経済の視点

- 日本の無償労働(家事)の規模は約144兆円で、その8割を女性が担う。ジェンダーギャップ指数の順位も低位置。
- 交通やまちづくり等での取組推進は、社会活動の制約を軽減。労働力拡大等を通じて社会・経済の活性化に寄与。
- 男女ともに暮らしやすい基盤の整備につながり、地方創生の観点からも意義。



(出典:内閣府「無償労働の貨幣評価(令和5年)」)

順位	国名
1	アイスランド
2	フィンランド
3	ノルウェー
4	英国
9	ドイツ
32	カナダ
35	フランス
42	米国
85	イタリア
...	...
117	アンゴラ
118	日本
119	ブータン
...	...
148	パキスタン

ジェンダーギャップ指数の国別順位
世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2025)」より作成

国土交通省におけるジェンダー主流化の取組

これまでの取組

- 令和7年5月、国土交通大臣を本部長とする「**国土交通省ジェンダー主流化推進本部**」を設置。
- これまでに、国際機関との連携、本省・地方局での意見交換、国土交通ジェンダーネットワーク会議、職員に向けた研修等を実施。
- 省内各部局でジェンダー主流化の取組事項をとりまとめ、**順次対応に着手**。

今後の取組

- **職員一人一人**が、政策の立案・実行等の様々な段階において**ジェンダーの視点**を持ち続け、「ジェンダー主流化」を国土交通省の**組織文化として定着**させることを目指す。
- 具体的には、
 - ・ **今後3年間を集中取組期間**とし、今般決定する**取組事項の実行**と、**推進本部におけるフォローアップ**を行う。
 - ・ データ収集や国内外の事例調査などを踏まえ、更なる**新規施策の掘り起こし**を行う。
 - ・ 業界団体や地方局等とも連携して、ジェンダー主流化の取組を**民間企業や自治体等**にも広げる。
- これらにより、ジェンダーギャップ指数の国別順位が向上するような社会への早期移行につながることを期待して、**国土交通省としてジェンダー主流化に積極的に取り組む**。



▲国土交通ジェンダーネットワーク会議の様子(R8.4)
※民間企業・団体、国交省職員等が参加。



▲新規採用職員研修における講義の様子(R8.4)



啓発ポスターの掲示(R8.1)▶

今後の取組事項

- 今後3年間の集中取組期間において、今般決定する以下の取組事項を推進する。

横断的な取組

○政策・サービスへのジェンダーの視点の反映に向けた取組

- ・ジェンダーの視点を踏まえた政策の企画・立案等の手法の確立
- ・ジェンダー主流化に関する事例紹介・広報の充実
- ・職員・幹部職員等への研修、講演等の実施

○国土交通分野における多様性の確保に向けた取組

- ・こども・学生に対する国土交通分野の各職業の魅力発信
- ・国土交通省主催の審議会・検討会等の委員等におけるジェンダーバランスの確保
- ・所管業界団体の委員会等におけるジェンダーバランスの確保に向けた呼びかけ

○民間企業・団体、国際機関等との連携

- ・国土交通ジェンダーネットワーク会議等による民間企業・団体等との連携
- ・各種会議等におけるジェンダー主流化に関する積極的な発信
- ・国際交通フォーラム（ITF）等の国際機関との連携

個別分野の取組

<利用者の視点>

○ジェンダーの視点を踏まえた取組

- ・女性用トイレの混雑緩和の推進
- ・災害時における女性に配慮したマンホールトイレ整備の推進
- ・鉄道事業者の創意工夫による、鉄道を安心・快適に利用できる利用者向けの取組
- ・「明るいバス停」の実証事業
- ・誰もが安心して利用できる旅客船ターミナルの形成
- ・誰もが安心して利用しやすい空港づくり
- ・誰もが気兼ねなく参加できる旅行の推進

○公共空間・住まいの整備

- ・多様な主体の活躍により、まちのWell-being向上を目指す
- ・安全・安心・快適ですべての人にやさしい地域の水辺空間の創出
- ・誰もが安心して使いやすい道路空間（歩行空間、自転車通行空間）の整備
- ・誰もが安心して使いやすい道路休憩施設（道の駅、SA・PA）の整備
- ・公営住宅等ストック総合改善事業

○子育て世代のニーズを踏まえた取組

- ・不動産事業者による女性・子育て世代向け取組
- ・既存建築物のバリアフリー改修の促進
- ・子育てタクシーの取組

<担い手の視点>

○技術活用の推進

- ・建設現場の生産性向上・働き方改革の取組
- ・女性、高齢者、障害者などが建設工事現場で働くためのシステムの開発

○女性の活躍推進

- ・建設産業における女性活躍・定着促進
- ・不動産における女性活躍
- ・建築設計業界におけるジェンダー主流化
- ・住宅建設技能者における女性活躍・定着促進
- ・バス・タクシー業界における女性控え室等の施設整備補助等
- ・海事産業における女性活躍推進の横展開
- ・女性を含む多様な海技人材の養成
- ・造船・舶用工業における女性活躍の推進
- ・港湾工事における快適トイレ設置の拡充
- ・パイロット等における女性活躍の促進

○多様な人材の活躍推進

- ・女性を含む幅広い人材の参画による災害対応体制の充実
- ・一人ひとりが活躍できる職場環境の実現を目指した鉄道従事者向けの取組
- ・自動車整備分野における働きやすい・働きがいのある職場づくりに向けた取組
- ・物流分野における職場環境改善に向けた取組
- ・海技人材の多様な働き方の促進と職場環境の改善
- ・港湾運送事業における担い手確保の推進
- ・港湾整備の担い手確保の推進
- ・空港グランドハンドリング等の職場環境改善の取組
- ・「測量業の担い手」確保の推進